

核兵器禁止条約の批准を

日本共産党

核兵器使用の脅し 許されない

ロシアのウクライナへの核兵器使用の威嚇、々応じたと各紙が報道しました。日本共産党イスラエルとアメリカによるイランの核関連施設への先制攻撃など、核保有国による国連の脅し」発言については認めなかったものの、憲章を踏みにじる許しがたい蛮行が続きます。米軍の核使用を想定したシナリオの存在にこうした中、昨年2月の日米共同統合指揮官演習「キーン・エッジ」で中国が核兵器の使用を示唆した発言をしたとの想定で、自衛隊制服組トップの吉田圭秀統合幕僚長が「核の脅し」で対抗するよう再三求め、米側が渋

国議員団の追及（7月30日）に防衛省は、「核の脅し」発言については認めなかったものの、米軍の核使用を想定したシナリオの存在については否定しませんでした。

被爆者を先頭とする市民の運動は、核兵器禁止条約を生み出しました。核をめぐるせめぎあいが激しくなるなか、核禁条約を力に核兵器のない世界へ前進しましょう。

障がい者福祉サービス 相次ぐ不正請求

宇治市は8月6日に開かれた文教福祉常任委員会に、京都市伏見区の就労継続支援B型事業所「エミ・クラフト」を運営する(株)ZEROに対して、不正請求によって受領した給付金381万651円の返還を請求したと報告しました。

市によると同事業所は「管理者及びサービス管理責任者を配置する」として京都市に2023年8月に指定を受けましたが、開設当時から配置せずに運営し、訓練等給付費を不正に受給していたと京都市へ通報があり、京都市の監査で不正が判明したとのことです。

宇治市の利用者は3名でしたが、すでに他の事業所に移っているとのことです。

日本共産党
宇治市会議員団

2025年8月10日

宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内

TEL : 0774-22-3141(内線2817) FAX : 0774-24-7884

ご意見は
こちらから

